

グローバルな視点も踏まえた 我が国の都市にまつわる強みの評価と その発信について

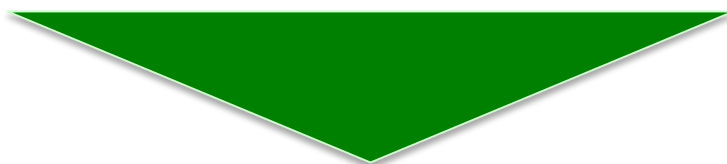
国土交通省 都市局
総務課国際室
平成28年4月

○グローバルな視点も取り入れた都市の現状や制度・政策の評価のあり方

- 都市の整備等に充てる資源に限られ、従来以上に施策の成果が問われる中、施策の評価を分かりやすい形で行い、比較可能なものとしながら、住民に示し、理解と協力を得ていくことが必要である。
- 他方、急速にグローバル化が進み、わが国の都市や事業者が海外との競争にさらされる中では、内外のビジネス関係者、来訪者等の目に意を用いながら、わが国の都市の現状や制度を見つめなおすことが必要であり、わが国の都市の弱みと強みを踏まえた政策展開を行っていかなければならない。
- このため、都市政策に関するベンチマーク設定など評価・説明の手法について検討するとともに、グローバルな視点も取り入れて、都市の現状だけでなく制度や技術も含めたわが国の都市システムを改めて評価し、わが国の都市の強みを活かす方策についての検討を行う。

① 日本の都市にまつわる強みとは何か？

- ❖ 都市の現状だけでなく制度や技術も含めた評価
- ❖ グローバルな視点も取り入れた評価



② その強みを活かすためにどのように説明・発信していくべきか？

①日本の都市にまつわる強みとは何か？

発展段階に応じた多様なソリューション

1960～

高度経済成長期

- ① 首都圏整備法や全国総合開発計画などを踏まえた分散型都市構造とそれを支えるTOD型まちづくり
- ② 住宅金融や公営住宅整備など住宅政策により実践した国民への大規模住宅供給とそれを支える政府系機関
- ③ 都市政策の実現を支える都市開発関連の法制度

1980～

安定成長期

- ④ 生活水準の向上による居住者ニーズに応えた住宅性能水準の向上（企画、設計、施工、管理）
- ⑤ 都市部の交通渋滞対策として、基幹交通・フィーダー交通を組み合わせた、きめ細やかな交通ネットワークの構築
- ⑥ 社会経済状況の変化により発生する大規模跡地の有効活用
- ⑦ 水、ゴミなどの再利用、循環システムの構築

2000～

成熟期

- ⑧ 環境負荷の低減、省エネ、エネルギーマネジメント等に配慮したスマートシティの実践
- ⑨ コンパクトな集約複合型まちづくりの実践
- ⑩ 高齢者、子育て世代などにも配慮した住宅ストック再生

各種都市ランキングにおける各ソリューションの評価 国土交通省

日本がその発展段階に応じて生み出してきた各ソリューション（＝都市にまつわる強み）については、「世界の都市総合力ランキング」（森記念財団）や「世界の都市力比較」（PWC）などの既存の各種都市ランキングにおいて、必ずしも適切に評価されているとは言えない。

日本が持つソリューション＝都市にまつわる強み	ランキングにおける考慮項目
① 首都圏整備法や全国総合開発計画などを踏まえた分散型都市構造とそれを支えるTOD型まちづくり	CO2排出量、グリーン交通
② 住宅金融や公営住宅整備など住宅政策により実践した国民への大規模住宅供給とそれを支える政府系機関	住宅
③ 都市政策の実現を支える都市開発関連の法制度	—
④ 生活水準の向上による居住者ニーズに応えた住宅性能水準の向上（企画、設計、施工、管理）	住宅、生活の質、日常生活
⑤ 都市部の交通渋滞対策として、基幹交通・フィーダー交通を組み合わせた、きめ細やかな交通ネットワークの構築	都市交通の利便性、駅密度 公共交通システム、交通渋滞 通勤性、都市内の移動利便性
⑥ 社会経済状況の変化により発生する大規模跡地の有効活用	—
⑦ 水、ゴミなどの再利用、循環システムの構築	リサイクル、水再生、ゴミ削減
⑧ 環境負荷の低減、省エネ、エネルギーマネジメント等に配慮したスマートシティの実践	再生可能エネルギー 省エネビル、グリーン建築
⑨ コンパクトな集約複合型まちづくりの実践	就業環境の利便性、通勤性
⑩ 高齢者、子育て世代などにも配慮した住宅ストック再生	—

1) 我が国の半世紀に渡る都市開発から得た知見

- 高度成長期から今日まで、その時々为社会情勢の変化などに依じて発生する様々な都市課題や社会からのニーズに柔軟に対応してくる中で培われた都市にまつわる知見やノウハウ

2) 世界に誇るべき都市開発政策、法制度、人材

- 体系だったマスタープランや指針、基準、法制度、またそれを適切に運用する人材を有さないアジア等の新興国において、日本のソフトインフラは極めて優れた手本となる教材

3) 多様なソリューションの組み合わせ、多業種連携によるパッケージ化した取組

- 都市交通と都市開発を組み合わせ、同時に環境配慮や省エネ、高齢者対策などに一体的に対応してきたTOD型まちづくりやスマートシティ、コンパクトシティなどの取組

4) 安定・成熟期の都市再開発への取組

- 老朽化や社会ニーズ等の観点から既に機能更新等を経験してきている点は、競合国が持ち合わせない我が国独自の知見

②その強みを活かすためにどのように
説明・発信していくべきか？

強みを踏まえた説明・発信の方向性

- 現在の都市の姿のみでなく、都市の成り立ちや発展の歴史を伝え、その過程で得られた知見・ノウハウを積極的に発信。
- 発展の各ステージにおいて直面した課題と、それを解決するための都市政策・制度などのソフトインフラも説明。
- 多様な課題に対応するための多様なソリューションの組み合わせをパッケージで提示。
- 他の国が経験していない日本独自の取組や先端技術を、日本の都市の未来像とともに示す。

わが国の都市にまつわる強みである

- ✓ 都市の成り立ちや発展の歴史
- ✓ 都市政策・制度などのソフトインフラ
- ✓ 都市ソリューションのパッケージ
- ✓ 都市の未来像

は、数値化などによる他都市との比較が困難



**これらを理解してもらうため、効果的に
説明・発信する工夫をしていくことが必要**

効果的な説明・発信手法の例

● 多国間会議、二国間会議等での発表

平成27年9月 APEC高級実務者会合・市長フォーラム（セブ）

平成28年1月 日緬建設次官級会合（ネピドー）

平成28年2月 日インドネシア官民都市開発会議（ジャカルタ）

● 法制度整備支援などソフトインフラの展開

平成26・27年度 ミャンマー法制度整備支援（都市計画制度）

● 要人来訪、JICA研修等に併せた視察の実施

平成27年7月 ベトナム・ハノイ市人民委員会：日本橋、たまプラーザ 等

● MIPIMにおける海外企業・投資家へのアピール

平成28年3月 MIPIM Cannes・・・Japanブースの設置などを実施

平成28年9月 MIPIM JAPAN-ASIA PACIFIC 2016

● シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)構想の実現

平成28年2月 検討開始

- ・ 今後、日本の都市にまつわる強みを海外の関係者に浸透させていくためには、その継続的な発信の実施が不可欠。
- ・ このため、平成27年度に引き続き、多国間会議や二国間会議における積極的な発信を行うとともに、大阪で開催されるMIPIM JAPANの機会を活用しての現地視察等が効果的。
- ・ また、アジア等新興国での法制度整備やマスタープラン策定などについて、引き続き日本の持つソフト面での知見・ノウハウを活用し、人材育成も含めて支援していくことが重要。
- ・ 加えて、現在検討中の「シティ・フューチャー・ギャラリー（仮称）構想」についても、わが国の都市にまつわる強みを網羅的に発信できるものとなるよう、適切に検討が進められることが望ましい。

■ APEC Philippines 2015

- APEC City Mayors Forum: Building Better Cities -

日 程： 平成27年9月3日(木)

場 所： フィリピン・セブ市

参加者： APEC加盟国の政府関係者、地方公共団体、都市計画や環境分野に関連する民間企業など（約80名）

テーマ： Building Better Cities

概 要：

- ・ 2015フィリピンAPECで行われた市長フォーラム。
- ・ 日本からは戦後の高度経済成長期から現在に至るまで、日本が苦慮してきた都市開発と都市政策の変遷について、様々な事例を挙げ、新興国に対して今後の都市開発の参考として提唱した。



参加者写真



日本の発表



質疑応答

【参考】ミャンマー都市計画制度支援

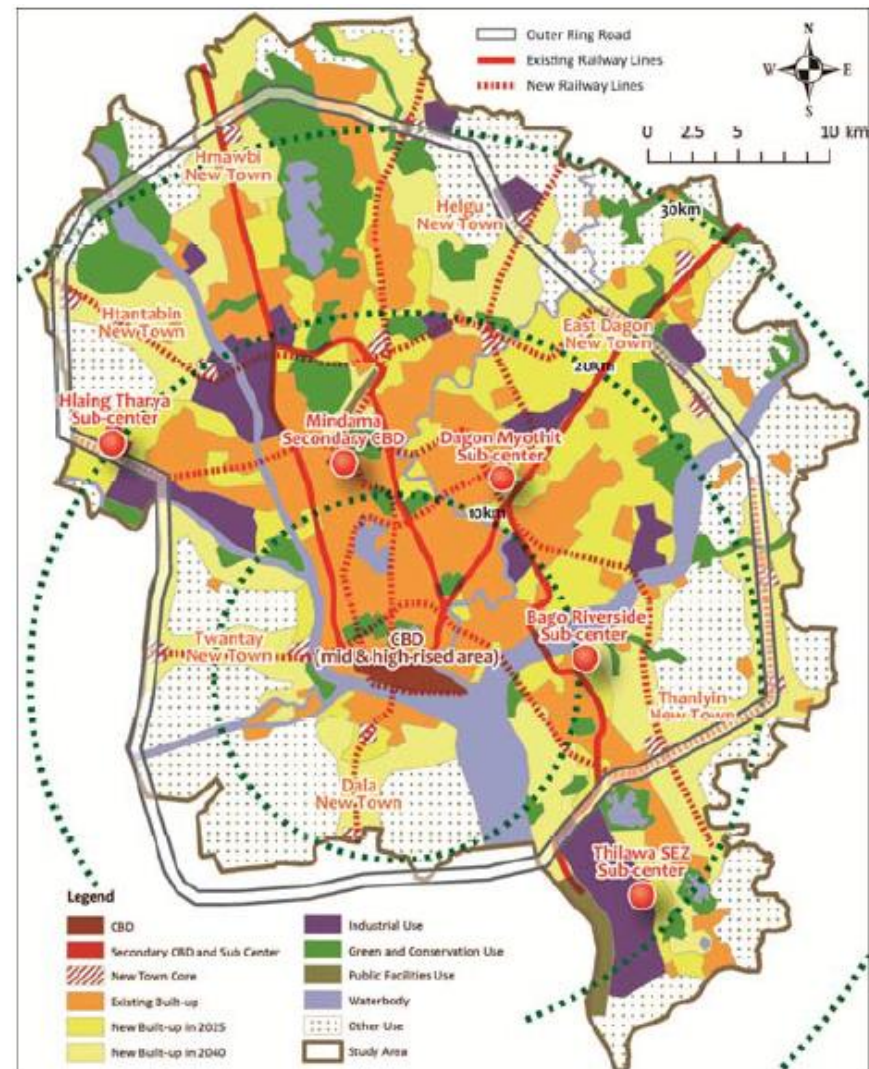
1. ミャンマー側からの要請

MOCIは「Urban & Regional Development Planning Law」の整備が急務と考え、同法を制定させるべく動いている。国土交通省からの支援もあり法律案の作成がほぼ終了し、今後、法律審査を経て国会に提出予定。法律成立後は施行規則等の策定を行う予定であり、引き続きアドバイスを求められている。

2. 国土交通省の支援方針

- ・2013年3月にヤンゴン大都市マスタープラン(右図)が策定され、それに基づきJICAで追加調査を進めるなど、ヤンゴン都市圏の開発計画が進んでいるところ。
- ・一方で、策定された都市計画の実行性を担保するための法制度が不在であり、今後その実効性確保が重要である。
- ・また、ヤンゴン市内では民間企業の都市開発事業が続々と着手されており、今後開発事業を円滑に進めるためにも、実効性が担保された都市計画や開発許可制度が求められているところ。

⇒ミャンマーにおける都市計画法の制度整備支援を実施中(2015年8月には専門家を派遣し、プロフェッショナル・ミーティングを実施)。継続的な支援を予定。



ミャンマー国ヤンゴン都市圏開発マスタープラン 2013年3月
 <ヤンゴン都市圏の将来都市構造・土地利用計画図>

【参考】MIPIMについて

MIPIM (※1) とは

- フランス・カンヌで毎年3月に開催されているリードミデム社(※2)主催の世界最大級の国際不動産見本市。1990年から開催されており、2015年は約21,400名が参加。
- 投資家・デベロッパー・設計会社・メーカー・自治体等が一堂に会し、商談・大規模開発の情報収集・新規マーケットの発掘・シティセールス等を行う。



MIPIM 2015 (Cannes)メインエントランス

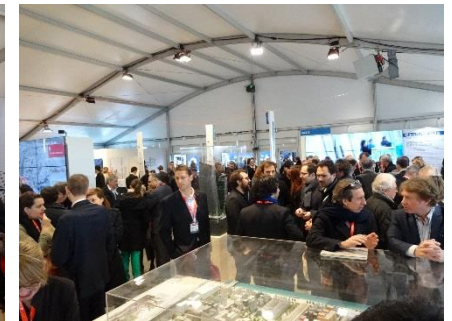
※1 [Marche International des Professionnels de l'Immobilier](#) の略称

※2 不動産投資の他、音楽著作権や映像コンテンツの売買等民間ベースの市場を対象に国際的イベントを主催・運営する仏国・パリを拠点とする会社。

MIPIM 2016 (Cannes)

- 日程 / 場所 : 2016年 3月15日 ~ 3月18日 / フランス・カンヌ
- 目的 :
 - ① 我が国の都市の魅力在海外へ発信して日本への企業立地や投資を促進する。
 - ② 日本の都市開発技術・ノウハウをアピールし、海外における都市開発事業につなげる。
 - ③ 本年9月に大阪市で開催予定の『MIPIM JAPAN - ASIA PACIFIC 2016』への誘客を行う。
- 日本からの参加自治体・企業等
: 国土交通省・大阪市・不動産会社・建設会社・金融機関 等 23団体 75名

MIPIM 2016 (Cannes)の様子



【参考】MIPIM 日本開催について

MIPIM JAPAN 2015 開催結果

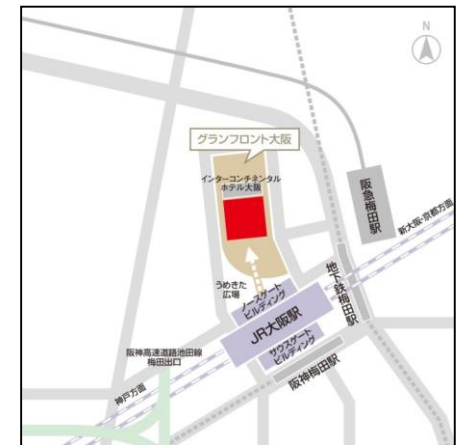
【日本で初開催】

- 日程 / 場所 : 2015年 5月20日・21日 / ザ・プリンスパークタワー東京
- 主 催 : MIPIM JAPAN 実行委員会
- 後 援 : 国土交通省・金融庁・観光庁・東京都
- 出展規模 : スポンサー数 56 (うち海外 7)
- 参加者 : 2,582名・590団体
- 海外からの参加 (29ヶ国・地域)
 - 参加者数 : 410名(16%) □ 参加団体数 : 219社(37%)



MIPIM JAPAN – ASIA PACIFIC 2016 開催概要

- (1) 日程 / 場所 : 平成28年 9月8日(木)・9日(金) / グランフロント大阪 コングレコンベンションセンター
- (2) 主 催 : MIPIM JAPAN 2016 実行委員会 (リード・ミデム社 他)
- (3) 企画・開催協力(予定): 大阪市
- (4) 後 援(予定) : 国土交通省・京都市・神戸市 他
- (5) 出展者・参加者 : 世界各国の自治体・不動産会社・投資マネジメント会社 他
- (6) テ ー マ : MODEL CITY & LIFESTYLE OF THE FUTURE
~ HEALTHCARE / SMART CITY / TOURISM
- (7) 実 施 内 容 : ブース設置・展示 / 基調講演 / カンファレンスの開催 / ネットワーキングイベント 他
- (8) 実 施 目 的 :
 - ① 日本の都市への海外からの企業立地を進める「シティセールス」
 - ② アジア太平洋地域の都市開発・不動産の情報発信拠点としての「MICE」
 - ③ 日本への投資につなげる「インバウンド」
 - ④ 日本の都市開発技術・ノウハウの海外展開を進める「アウトバウンド」



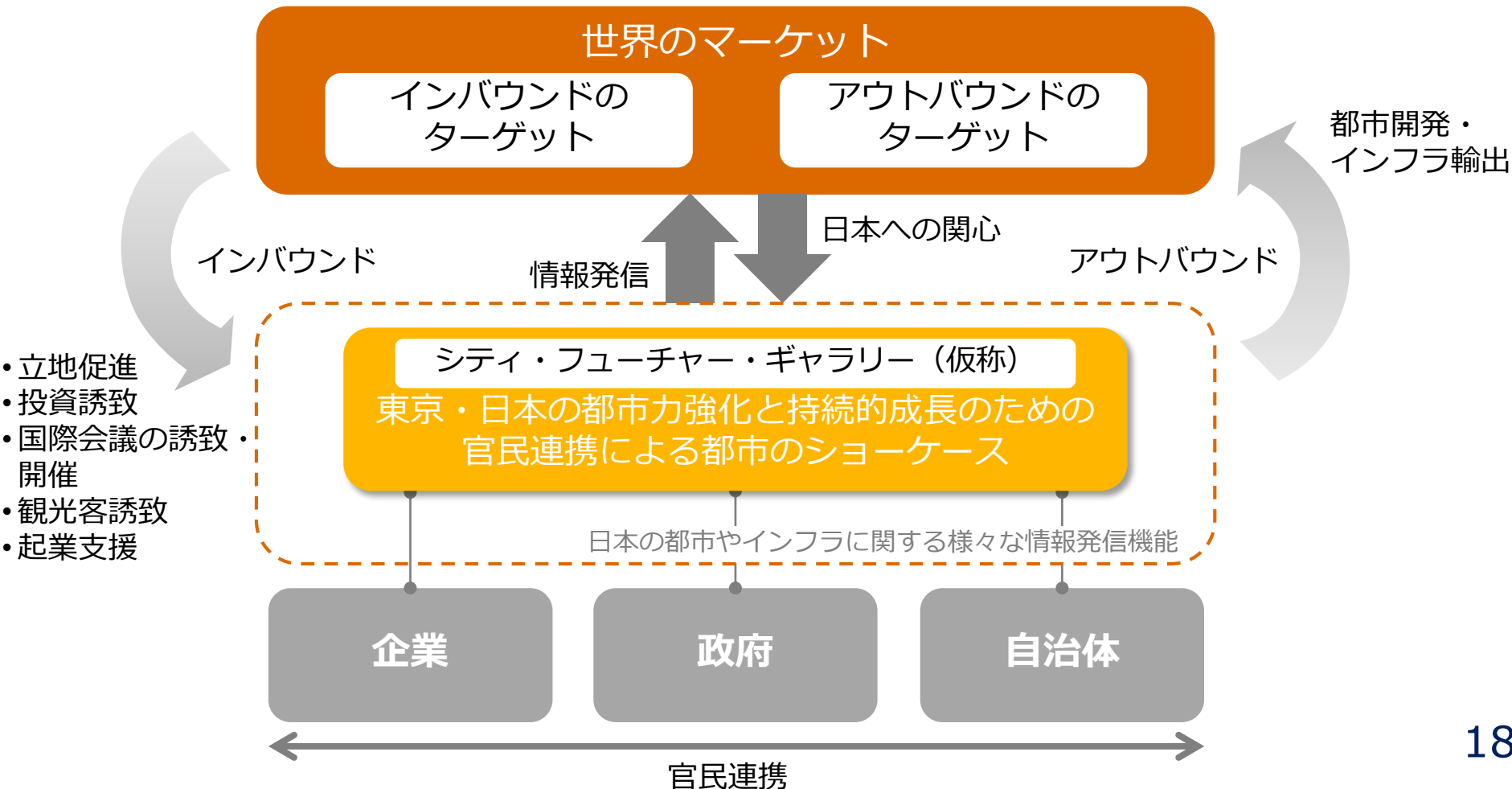
平成27年11月 石井国土交通大臣と舛添東京都知事が構想の検討について合意

平成28年 2月 第1回検討準備会

平成28年 3月 第2回検討準備会

平成28年度 検討継続 → 基本構想策定

政府・自治体・企業の連携による都市のショーケースを通じて、東京をはじめとする日本の都市の魅力を発信し、企業立地や人材を呼び込むと同時に、企業の都市・インフラ輸出を促進し、日本の都市力強化と持続的成長を実現する。



【参考】発信する内容とその手法

本施設では以下の3つの軸により、コンテンツの全体像を構成し、都市を様々な角度から包括的に示すものとする。

時間軸

都市の変遷（過去・現在・未来）、都市化のプロセスを見せる

- 都市の変遷として、過去～現在～未来に沿った時間軸で都市を紹介する。
- 東京を中心とした、日本の都市の成り立ちを、過去から振り返って紹介する。（江戸東京博物館等の施設との連携により相乗効果を図る）
- 都市化の歴史の中で様々な課題を解決したソリューションを見せる。
- 水素社会の取り組みなど、東京の未来像を紹介する。
- 2020年以降の都市の姿を見せる

地域軸

東京を中心とした地域とのつながり

ミクロからマクロへの面的拡がりを持った見せ方をする

- 東京を中心として、様々な特徴を持った現在進行形で開発が進むエリアを紹介する。
（大丸有、日本橋、六本木、渋谷、新宿、品川、他）
- 大都市圏の中の東京を見せる
- 東京のみならず、日本全国の先進的な取組をしている地区を紹介する。ここでの紹介から、各地のサイトギャラリーへ送客する。
- アジアの中の成熟都市としての優位性を見せる
- 世界の中の東京を見せる

都市の構成レイヤー軸

都市の様々な側面を重層的に示す

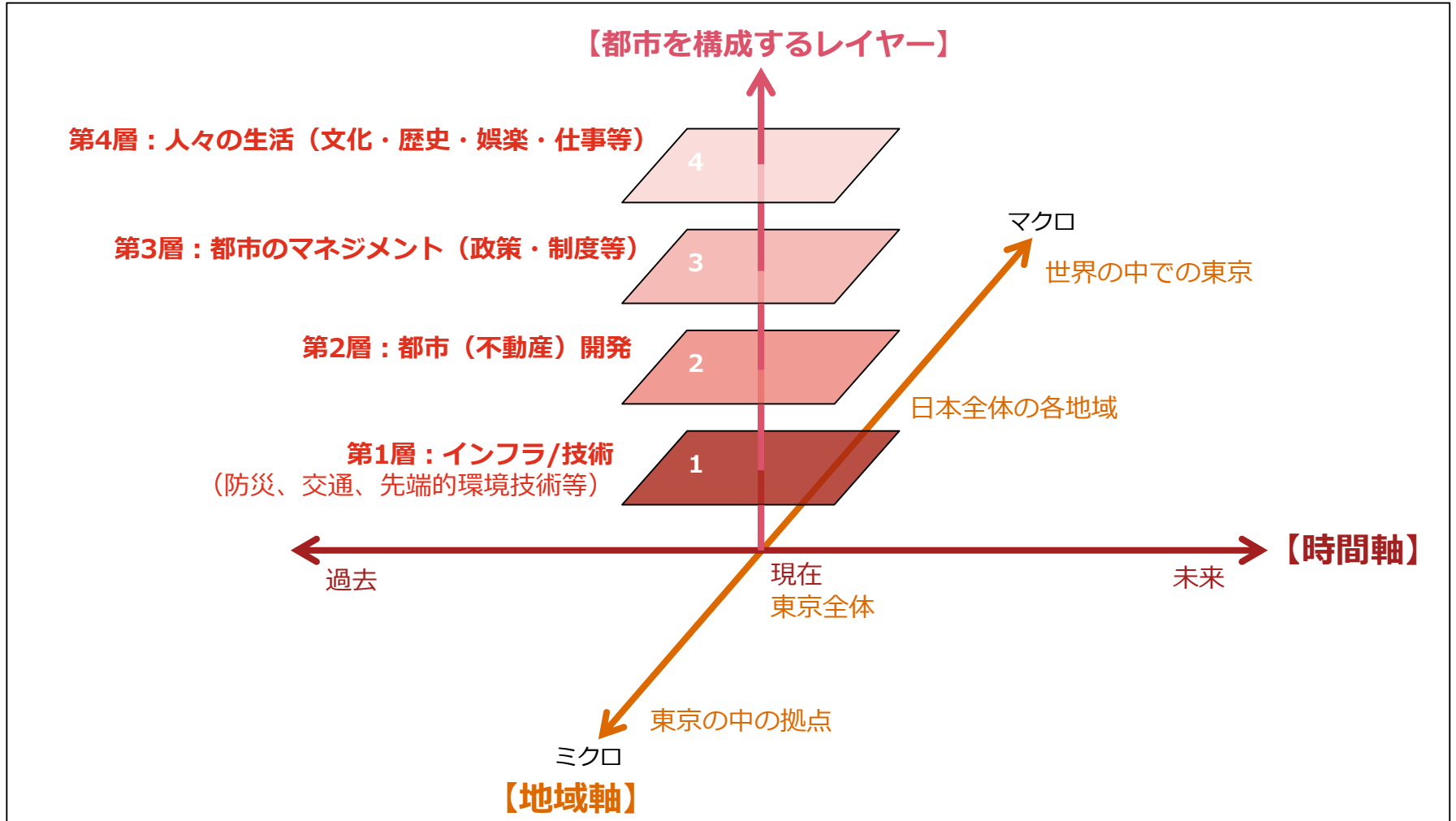
- 東京の多様性を活かし、様々な角度から都市を眺められるようなコンテンツが必要
- 多様な業種の人を案内する場とするため、説明する相手や説明したい内容によってコンテンツを柔軟に選択し可能にする

都市を構成するレイヤーの案として以下が考えられる。

- 第4層：人々の生活（文化・歴史・娯楽・仕事等）
- 第3層：都市のマネジメント（政策・制度等）
- 第2層：都市（不動産）開発
- 第1層：インフラ/技術（防災、交通、先端的環境技術等）

3つの軸を組み合わせ、都市を様々な角度から包括的に示す

【参考】コンテンツの全体像イメージ



【参考】コンテンツ・手法の例

展示手法については、陳腐化しない工夫が重要である。そのために、体験型、ICTの活用、目玉の存在、模型とデジタルの融合、データの可視化等の手法を用いるものとする。また、様々な海外からの来訪者への対応の前提として多言語対応も必要である。

展示手法の例

展示手法（陳腐化しない工夫の例）

体験型



- 観光客も楽しめる、体験型のテーマパーク的手法が必要
- 観る→触れる・体験する・感じる→学ぶ→発表→共有のサイクル
- 実物展示や五感に訴えるインタラクティブな仕掛け
- 体験コーナー、ワークショップ等の開催

ICTの活用



- バーチャルリアリティ・3Dモデル、AR（拡張現実）などを活用
- プロジェクションマッピングなど映像技術を駆使
- ヘッドマウントディスプレイ等没入型端末を活用
- ICTによりコンテンツのアップデートに柔軟に対応

目玉の存在



- 「訪れる価値のある施設」と思われるための目玉の存在
- 未来を感じさせるもの
- 口コミ、SNS等での評判の拡散を得られるもの

模型とデジタルの融合



- 都市のスケールや骨格を理解する為には、模型が効果的
- 模型のうえに、プロジェクションマッピングで都市の様々な情報を重ねて見せる
- 模型を見せた後に実際の現場に行く

データの可視化



- 都市空間、インフラのデータベースの公開（オープンデータ）
- 相手の都市が日本の何年代にあたるのかを理解できる比較データ
- その瞬間の都市の状態を表すリアルタイムデータを可視化